



多くの人でにぎわった会場の様子
(写真提供=テクニカルショウヨコハマ事務局)

「自動箱結び装置」実演中
「自動箱結び装置」がリボンを結んでいる様子



「自動箱結び装置」がリボンを結んでいる様子

県内から多くの企業・団体が出展

本イベント開催地である神奈川県内企業・団体は483社が出展。そのうち横浜市内の企業が217社で最多、川崎市からは50社、相模原市からは28社であった。県内に本社を置く半導体、IT等を扱う技術商社の(株)マクニカは、ペロ

「ペロ」を展示。同製品は従来の太陽光パネルと比べて重さは100分の1と軽量で、薄く、曲げられる、塗れる、少ない光量で発電できるといった特長を持つ。このため、室内外を問わず設置できるほか、従来困難であった湾曲した部分への設置や

衣服への貼り付けなど、発電の概念を変える最先端技術となっている。今後は発明者である桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授とともに社会実装に向けて横浜港大さん橋に設置し、強い日光と潮風にさらしながら実用耐久性を

実証していく。担当者は「2025年の実用化を目標に取り組んでいく」と意気込みを語った。また、県内に本社を置く、丁合機や製本機など事務用機器の製造を行う(株)デュプロト、システム企画・構築、保守・運用を手がけるシンポー情報システム(株)は、顧客の属性に応じたチラシをビッグキング、フィルム包装を行うシステムと丁合機(DDMコーレータラック)を紹介していた。会場では、来場者向けにアンケートを実施。そのアンケートの回答内容に応じてDDMコーレータラックが最適なチラシの組み合わせを実演して

いた。活用例としては、この他にも各社の顧客管理システムと連携させて顧客の属性に応じてチラシをビッグキングする方法などが紹介されており、生産性の向上や人手不足対策として期待されている。

「テクニカルショウヨコハマ2024」開催

今回で45回目の開催となる首都圏最大級の工業技術・製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ2024」が今年2月7日から9日までの3日間、パシフィコ横浜(横浜市西区)にて行われた。今年は「技術が新たな時代」をテーマに807の企業・団体が出展(Webサイトのみの展示7社を含む)。前年の759社を大きく上回る出展数となった。展示以外にもDXやSDG

「地方創生応援税制」(企業版ふるさと納税)は、国が認定した地方公共

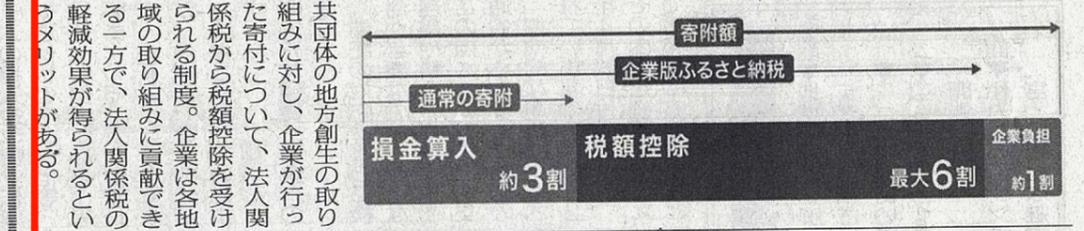
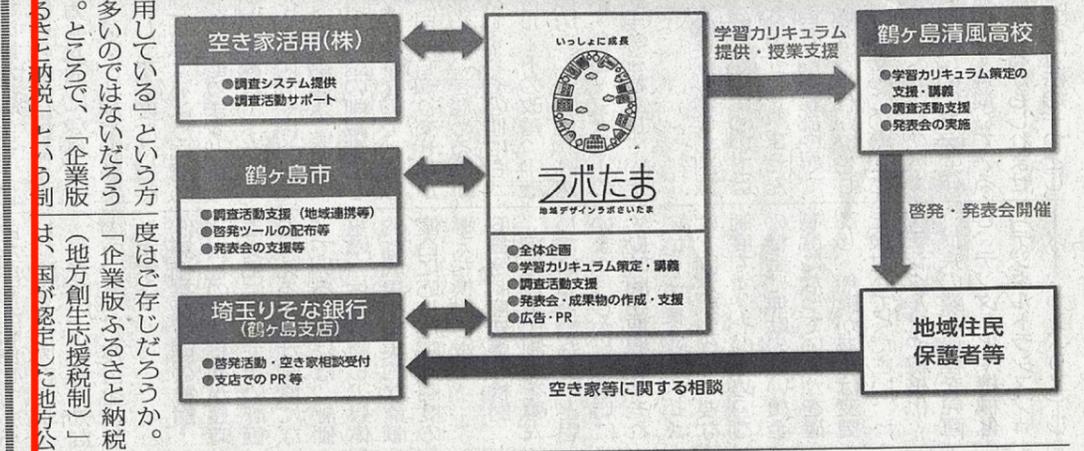
【横浜支店 北村涼】

「団体が出展した。長野県からの出展が最多で86社、次いで東京都77社、新潟県44社であった。兵庫県に本社を置く自動開閉扉の設計・施工を手がける心緑(株)は、耐衝撃性高強度ゲート(II ガーディアンゲート)を紹介。高強度だけでなく、ホイールとレールの施工技術が精密のため、従来のゲートと比較すると半分ほどの力で動かすことができる。さらに溶融亜鉛メッキを施すことで製品寿命は約30年と高耐久性を誇るほか、超大型のゲートにも対応しているため、全国各地の空

港や駐屯地などで活用されている。また、東京都に本社を置くFA・メカトロ装置、ソフトウェア等の設計開発など機器の設計・製作業務を手がける(株)アビリティも出展。同社は以前、一升瓶に自動で飾り結びをする装置(II自動瓶飾り装置)を作り、繊細な手作業を自動化したことにより生産効率の向上に貢献した実績がある。今回はその技術を応用した「自動箱結び装置」を展示。2台のロボットアームを用いて梱包箱に装飾用のリボンを蝶結びに施すことができる装置で、昨年12月には特許を取得した。今後、顧客の要望に合わせた設計・製作に取り組んでいくとのこと。担当者は「産業の人手不足に貢献し、人と共存していくような装置を開発していきたい」と思いを語った。

「テクニカルショウヨコハマ2024」開催

首都圏最大級の工業見本市が横浜で開催



「地域デザインラボさいたま」では、グループのネットワークを生かし、「埼玉県内で起業した」「埼玉県内に事業所がある」「従業員の多くが埼玉県内に居住している」といった埼玉県にゆかりのある企業に対して本制度を紹介、各自治体が制定している寄付金事業へつなげる取り組みをスタート。今後は、企業版ふるさと納税を活用した課題解決事業を県内23の自治体から業務受託しており、さらにその数は増える予定とのこと。

数々の実績に今後の期待膨らむ
前記案件のほかにも、「まちづくり」「公共施設マネジメント」「ゼロカーボン」「防災」「ブランドディング」「グリーンインフラ」「DX」「産業創出支援」などをテーマとした事業化にも取り組んでいる。「地域デザインラボさいたま」の多岐にわたる実績を聞きつけ、多くの自治体から様々な課題に関する相談が寄せられている。

「地域デザインラボさいたま」は、「これまでの銀行の枠組みを超えた発想や挑戦を通して、地域のみならず、地域域の魅力発信に取り組みたい」と、みなさまのお力添えもいただきながら一緒に埼玉県を盛り上げていけるよう、社員一丸となって取り組んでまいります」と力強く語ります。

おいしさとのしさを追究する
FUTABA フタバ食品株式会社
本社 〒320-0821 宇都宮市一条4丁目1番16号
TEL: (028)634-2441 FAX: (028)636-1475
URL: https://www.futabafoods.co.jp